

平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月2日

上場会社名 **株式会社もしもしホットライン** 上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第一部)
 コード番号 4708 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.moshimoshi.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高木尚二
 問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 和田謙司 TEL (03) 5351-7200
 決算取締役会開催日 平成18年11月2日
 親会社等の名称 三井物産株式会社(コード番号 : 8031) 親会社等における当社の議決権所有比率 34.3%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	27,784	4.3	3,234	3.6	3,250	3.2
17年9月中間期	26,635	20.8	3,120	34.8	3,148	33.8
18年3月期	54,627		6,457		6,718	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,910	2.0	110	01	109	50
17年9月中間期	1,874	40.8	325	95	324	73
18年3月期	3,962		681	58	678	50

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 17,370,257株 17年9月中間期 5,750,044株 18年3月期 5,754,971株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	28,587	21,172	74.1	1,225	37
17年9月中間期	24,435	17,992	73.6	3,126	16
18年3月期	27,471	19,933	72.6	3,449	15

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 17,278,198株 17年9月中間期 5,755,588株 18年3月期 5,767,668株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	2,452	△3,935	△631	11,939
17年9月中間期	1,614	△55	△247	11,061
18年3月期	4,917	△209	△402	14,055

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	57,500	6,950	4,050

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 234円40銭

※1. 平成18年2月3日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日現在の株主に対し平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。そのため、前連結会計年度に係る1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益及び1株当たり純資産は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

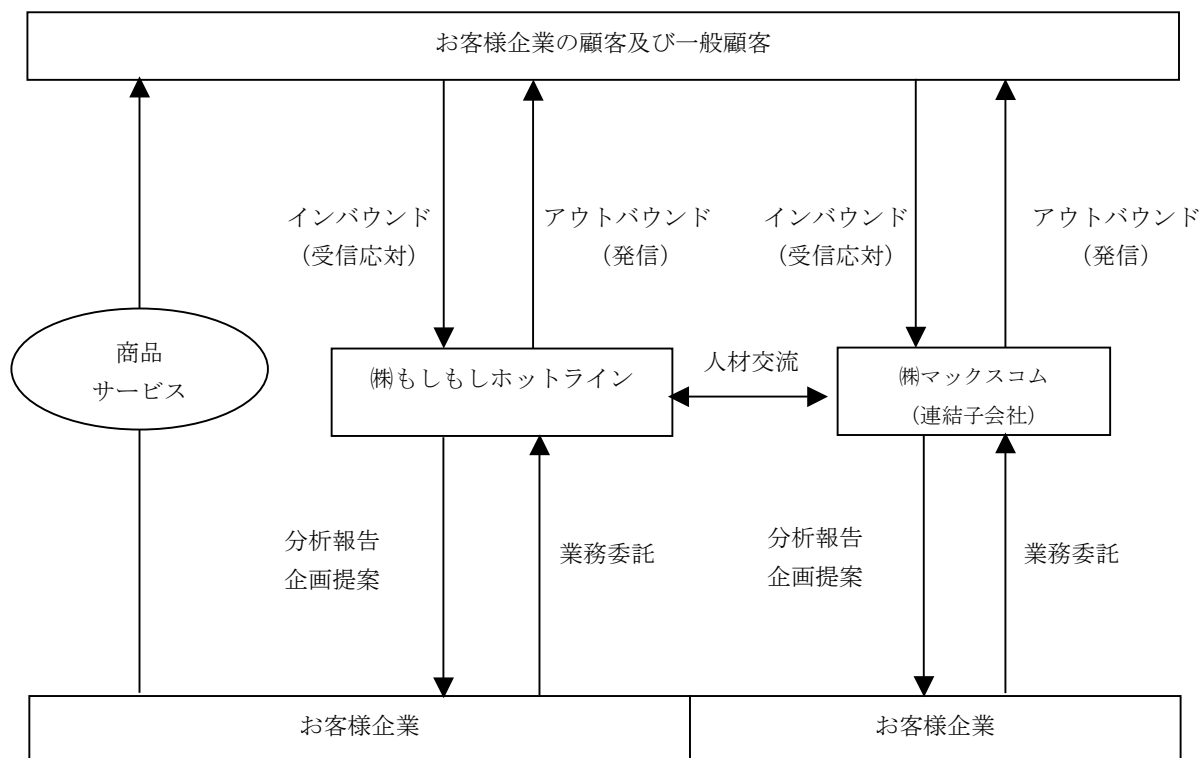
※2. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と連結子会社1社、非連結子会社2社及びその他の関係会社である三井物産株式会社（東京都千代田区）により構成されております。

三井物産株式会社は総合商社であり、当社の行うテレマーケティング事業との直接的な関係はありません。平成18年9月30日現在、当社発行済株式数に対する同社の議決権所有数の割合は34.3%であり、同社から非常勤取締役1名、非常勤監査役1名を受け入れております。

また連結子会社であります株式会社マックスコム（以下マックスコム）は当社と同様のテレマーケティング業務を営んでおりますが、当社とは異なる特定企業を主要なお客様企業とし、サービスの提供を行っていく方針です。平成18年9月30日現在、当社からは取締役2名、従業員3名が外向しております。



連結子会社

会社名	住所	資本金	主な事業内容	議決権の所有割合	関係内容
(株)マックスコム	東京都渋谷区	150百万円	テレマーケティング	100.00%	役員兼任

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、「より豊かな情報化社会に貢献するとともに、会社の発展を通じて株主の利益及び従業員満足に寄与すること」を経営理念とし、お客様企業とそのお客様との良好なリレーションシップの構築に尽力するとともに、その双方にとって最適なマーケティング活動の実現を目指し、テレマーケティング・サービスを提供しております。

このような取り組みを通じ、株主の皆様はもとより、お客様企業、取引先、従業員、そして地域社会からの支持と信頼を維持することが、長期的な当社経営の効率及び安定に寄与し、延いては株主価値向上に資するものと認識しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主配当につきましては、当社の置かれた事業環境を考慮し、さらなる成長の持続に向けた必要資金を内部留保により賄い得る、またお客様企業から信頼を得られる財務基盤の構築を図りながら、利益還元を行っていく方針であります。株主配当額を決定する指標といたしましては、業績との連動性及び株主還元を強化する目的から、当期より配当性向基準へと転換するとともに、その目標値を平成19年3月期は25%、平成20年3月期は30%、平成21年3月期には35%へと段階的に引き上げていくことといたしました。

なお当中間期は1株当たり22.00円の配当を実施することを決定いたしました。

また平成18年9月30日現在の自己株式保有残高は97,562株となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 人材活用力の向上

当社グループの連結売上高は顧客業種を拡げながら、引き続き拡大を続けておりますが、昨今の人材需給の逼迫状況は、当社グループの成長スピードを鈍化させかねない要因であると認識しております。当社グループでは通信技術を活用するコールセンターの特長を活かすべく、地方都市への進出戦略を推進し、当連結会計年度末現在では地方都市勤務者が総スタッフ数の半数以上を占めるに至っております。今後も地方都市在住人材の活用を積極的に進めるとともに、従来以上に幅広く多様な人材を活用し得るバックオフィス業務などの業務領域開拓の取り組みを強化していく方針です。

② 業務領域拡大にむけた体制の強化

当社グループはこれまで一部周辺業務は行っていたものの、基本的にはコールセンターの受託運営に特化するかたちで成長してまいりました。しかしながら、近年ではコールセンター以外の業務についても需要が拡がりつつあります。当社の業務プロセス改革及び標準化ノウハウを活用し、コールセンターとシナジーが働く領域を中心に体制の構築を進めて行く方針です。

(4) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券 取引所等
三井物産株式会社	上場会社が他の会社の関 連会社である場合におけ る当該他の会社	34.3 (13.9)	株式会社 東京証券取引所 市場第一部 株式会社 大阪証券取引所 市場第一部 株式会社 名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人 札幌証券取引所 証券会員制法人 福岡証券取引所 米国店頭市場 (アメリカ)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数あります。

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

三井物産は当社議決権の34.3%を直接及び間接的に保有しており、当社にとって同社グループに属することが信用力の向上につながっているものと考えております。一方、当該会社は総合商社であることから一般消費者との接点をほとんど持たず、一般消費者対応を中心としたコールセンター運営を行う当社との事業上の関係は希薄であり、前連結会計年度における同社向け連結売上高比率は0.04%と低水準にとどまっております。

役員 の 兼 務 の 状 況 と いた しま して は、小川真二郎氏及び山上正雄氏がそれぞれ当社の非常勤取締役、非常勤監査役として三井物産の役職員を兼務しております。両氏は総合商社の役職員として様々な法令、経済動向、業界事情に精通しており、当社取締役会及び監査役会が客観的かつ合理的な意思決定を行う上で、有用な助言を適宜戴いておりますが、当社独自の経営判断を妨げるものではなく、同社からの独立性を確保しているものと認識しております。

(役員 の 兼 務 の 状 況)

(平成18年9月30日現在)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	小川 真二郎	三井物産株式会社 常務執行役員 情報産業本部長	企業価値向上に向けた客観的意見を得る為
非常勤監査役	山上 正雄	三井物産株式会社 事業管理部 生活産業事業管理室長	企業価値向上に向けた客観的意見を得る為

(注) 当社の取締役7名、監査役4名のうち、親会社との兼任役員は当該2名であります。

③ 親会社等との取引に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	中間期末残高 (千円)
				役員 の 兼 任 等 (人)	事業上の 関係				
三井物産株式会社	東京都千代田区	295,797	総合商社	兼務2名	テレマーケティング業務の提供及び商品等の購入	テレマーケティング業務の提供	18,126	売掛金	2,754
						販売手数料、事務消耗品費、外注費、出向料及びその他	33,177	未払金	15,422

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、中間期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社業務の提供については、市場価格、総原価を勘案した当社希望価格を提示し、交渉を行い、一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (2) 商品仕入、事務消耗品及び設備の購入については、市場価格を勘案の上、価格交渉を行い一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (3) 関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価としての販売手数料の料率については、当該業務の採算を検証し、交渉の上で料率を決定しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間は、期初に発表いたしました業績予想を上回る成果をあげることができました。前上期におきましては、昨年9月に実施された衆議院選挙に伴う世論調査業務をはじめ、複数の大型スポット業務を受託していたことから、当上期はその反動減は避けられず、また当社の主力顧客である通信業界の再編成に伴い、一部顧客企業向け需要の減少も予想されたことから、期初に発表いたしました上期業績予想は減収減益となる見込みでありました。

しかしながら、その後、前年水準には及ばないものの、複数の大型スポット業務を受託したことに加え、通信向け需要が予想を超える強さを見せたこと、また金融、公益向けが引き続き好調を保ったことから、当中間連結売上高は27,784百万円(前年同期比4.3%増)へと上昇するに至りました。

また、新規業務の立ち上げに伴う先行費用が発生する見込みであったことや大型スポット剥落に伴う稼働率の低下から、期初段階では2割近い減益を見込んでおりましたが、新規業務の立ち上げに伴う人材採用が順調に推移したことで、先行費用の発生額が縮小したこと、また人件費の高騰を受けて顧客企業への価格転嫁が進んだこと、内部的には離職率の低減をはじめとした更なるコスト削減活動に取り組んだこと等の結果、同経常利益は3,250百万円(同3.2%増)、中間純利益は1,910百万円(同2.0%増)と期初の大幅減益予想から増益へ転ずることができました。

① テレマーケティング業務収入

インバウンドサービスは、通信向け業務において、一部固定電話向け業務量が減少するなど通信業界再編成の影響が見られるものの、携帯電話向けでは本年10月に開始の番号ポータビリティ制度導入を控えたプロモーション活動の活発化によりコール・ボリュームが強含みに推移し、通信向け全体としては堅調に推移いたしました。また、金融向けにおきましては、これまで顧客企業の営業部門が行っていた業務をコールセンターに切り出す動きが着実に進行し、拡大基調が続きました。

以上の要因に加え、当中間連結会計期間も複数の大型スポット業務を受託したことから、同サービスの中間連結売上高は16,480百万円(同8.1%増)となりました。

アウトバウンドサービスは、コールセンターを活用したプロモーション活動が通信、金融向けを中心に堅調を保ったほか、新たに官公庁からの業務も受託いたしました。昨年9月に実施された衆議院選挙に伴う大型の世論調査業務が消失したことによる反動減を埋めるには至りませんでした。

以上の結果、同サービスの中間連結売上高は4,209百万円(同21.6%減)となりました。

テレマーケティング関連サービスは、金融業界において自らの業務プロセスを抜本的に見直し、従来正社員が対面で行っていた業務をコールセンターに移管することで一段の効率化を図る動きが活発化いたしました。業務改革に取り組む企業のなかには、コールセンターを自社施設内に設置し、そのコールセンター業務を運営するための管理者を含めた人材の派遣を求める企業も少なくなく、同サービスをけん引するかたちとなりました。

以上の結果、同サービスの中間連結売上高は7,090百万円(同18.7%増)となりました。

以上の結果、連結テレマーケティング業務収入は27,780百万円(同4.5%増)となりました。

② その他の収入及び商品販売業務

屋外映像ボードの広告取次業務が低調に推移したほか、大型のコールセンター向けの設備販売等もなく、同部門の連結売上高は4百万円(同89.8%減)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して838百万円増加し、2,452百万円となりました。これは主として、当中間連結会計期間では前年同期と比較して、法人税等の支払やたな卸資産の増加等のマイナス要因があったものの、売上債権が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは、前年同期と比較して3,880百万円増加し、3,935百万円となりました。これは主として、当中間連結会計期間では前年同期と比較して、資金運用を目的とした短期貸付けによる支出が3,700百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは、前年同期と比較して384百万円増加し、631百万円となりました。当中間連結会計期間は、配当金の支払いに460百万円、自己株式の取得に243百万円使用しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は期首に比べ2,115百万円減少し、11,939百万円となりました。

(3) 通期の見通し

当上期は、昨年上期に受託いたしました衆議院選挙向け世論調査業務の剥落の影響はあったものの、期初段階で減収を見込んでいた通信向けサービスが期初計画比強含みに推移したほか、他業種向けにおきましても総じて拡大基調を持続したことから、期初に発表いたしました中間期業績予想を上回る結果となりました。

続く下期も通信向け需要は競争環境の変化を受けて、期初の前期比大幅減収見通しから増収に転じる見込みであり、その他の業界に向けた需要も概ね堅調を持続するものとみられます。

以上の分析に基づいた下期修正計画に、上期実績を加算し、通期連結業績見通しを売上高57,500百万円（前年比5.3%増）、経常利益6,950百万円（同3.5%増）、当期純利益4,050百万円（同2.2%増）へと修正することといたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「平成19年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ（連結及び個別）」もご参照ください。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		11,061,452		11,939,977		14,055,131		
2. 売掛金		6,351,296		5,900,333		7,125,262		
3. たな卸資産		1,480,844		1,485,594		715,255		
4. 繰延税金資産		429,664		430,651		480,742		
5. 短期貸付金		—		4,000,000		—		
6. その他		877,539		505,262		872,498		
貸倒引当金		△17,096		△854		△19,020		
流動資産合計		20,183,700	82.6	24,260,965	84.9	23,229,869	84.6	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※	686,302		662,425		631,968		
(2) 器具及び備品		510,668		483,256		480,063		
(3) 土地		31,515	1,228,486	31,515	1,177,197	31,515	1,143,548	
2. 無形固定資産								
(1) 営業権		12,083		—		9,583		
(2) のれん		—		7,083		—		
(3) ソフトウェア		139,468		116,479		131,544		
(4) その他		47,171	198,723	47,022	170,585	47,097	188,224	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		199,290		212,820		212,190		
(2) 繰延税金資産		180,740		178,923		169,319		
(3) 敷金及び保証金		1,465,467		1,450,150		1,432,239		
(4) その他		1,013,550		1,171,568		1,130,457		
貸倒引当金		△34,528	2,824,519	△34,528	2,978,934	△34,528	2,909,677	
固定資産合計		4,251,730	17.4	4,326,717	15.1	4,241,450	15.4	
資産合計		24,435,431	100.0	28,587,683	100.0	27,471,320	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		535,297		435,289		574,484	
2. 未払金		3,108,960		3,638,436		3,546,386	
3. 未払法人税等		1,387,629		1,377,290		1,765,470	
4. 賞与引当金		554,122		556,707		554,486	
5. 役員賞与引当金		—		15,000		—	
6. その他		571,822		1,131,750		846,078	
流動負債合計		6,157,832	25.2	7,154,474	25.0	7,286,907	26.5
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		182,241		157,659		151,355	
2. 役員退職慰労引当金		92,426		103,319		99,526	
3. 連結調整勘定		10,014		—		—	
固定負債合計		284,681	1.2	260,978	0.9	250,882	0.9
負債合計		6,442,514	26.4	7,415,452	25.9	7,537,789	27.4
(資本の部)							
I 資本金		998,256	4.1	—	—	998,256	3.6
II 資本剰余金		1,210,400	4.9	—	—	1,290,654	4.7
III 利益剰余金		15,928,489	65.2	—	—	17,728,943	64.6
IV その他有価証券評価 差額金		13,521	0.0	—	—	21,172	0.1
V 自己株式		△157,751	△0.6	—	—	△105,497	△0.4
資本合計		17,992,916	73.6	—	—	19,933,530	72.6
負債及び資本合計		24,435,431	100.0	—	—	27,471,320	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	998,256	3.5	—	—
2. 資本剰余金		—	—	1,270,045	4.4	—	—
3. 利益剰余金		—	—	19,138,369	67.0	—	—
4. 自己株式		—	—	△255,986	△0.9	—	—
株主資本合計		—	—	21,150,684	74.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	21,546	0.1	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	21,546	0.1	—	—
純資産合計		—	—	21,172,230	74.1	—	—
負債純資産合計		—	—	28,587,683	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		26,635,777	100.0		27,784,389	100.0		54,627,745	100.0	
II 売上原価			21,329,805	80.1		22,378,929	80.5		43,842,761	80.3	
売上総利益			5,305,972	19.9		5,405,459	19.5		10,784,983	19.7	
III 販売費及び一般管理 費			2,185,410	8.2		2,171,192	7.9		4,327,392	7.9	
営業利益			3,120,562	11.7		3,234,267	11.6		6,457,590	11.8	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			—			4,246			—		
2. 補助金収入			—			2,356			208,268		
3. 連結調整勘定償却 額			10,014			—			20,028		
4. 受取手数料			6,772			9,760			—		
5. その他		12,080	28,867	0.1	4,720	21,083	0.1	36,176	264,473	0.5	
V 営業外費用											
1. 株式交付費		—			2,473			864			
2. 株式分割費用		—			1,598			2,208			
3. 自己株式購入手数料		—			1,239			—			
4. その他		623	623	0.0	35	5,345	0.0	619	3,691	0.0	
経常利益			3,148,806	11.8		3,250,005	11.7		6,718,373	12.3	
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益		118			18,166			27			
2. 投資有価証券売却 益		47,620	47,738	0.2	—	18,166	0.1	47,620	47,647	0.1	
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損	※2	8,658			20,284			29,897			
2. 固定資産売却損	※3	4,121			—			4,121			
3. 解約違約金		9,859			—			15,750			
4. その他		—	22,639	0.1	113	20,398	0.1	—	49,769	0.1	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			3,173,905	11.9		3,247,773	11.7		6,716,251	12.3	
法人税、住民税及 び事業税		1,308,649			1,296,704			2,807,667			
法人税等調整額		△8,967	1,299,682	4.9	40,229	1,336,934	4.8	△53,872	2,753,794	5.0	
中間(当期) 純利 益			1,874,222	7.0		1,910,838	6.9		3,962,456	7.3	

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,205,972		1,205,972
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		4,428	4,428	84,682	84,682
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			1,210,400		1,290,654
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			14,374,236		14,374,236
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		1,874,222	1,874,222	3,962,456	3,962,456
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		287,369		575,149	
2. 役員賞与		32,600	319,969	32,600	607,749
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			15,928,489		17,728,943

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	998,256	1,290,654	17,728,943	△105,497	19,912,357
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△461,413		△461,413
役員賞与(注)			△40,000		△40,000
中間純利益			1,910,838		1,910,838
自己株式の取得				△243,990	△243,990
自己株式の処分		△20,609		93,500	72,891
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△20,609	1,409,425	△150,489	1,238,326
平成18年9月30日 残高 (千円)	998,256	1,270,045	19,138,369	△255,986	21,150,684

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	21,172	21,172	19,933,530
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△461,413
役員賞与(注)			△40,000
中間純利益			1,910,838
自己株式の取得			△243,990
自己株式の処分			72,891
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	373	373	373
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	373	373	1,238,700
平成18年9月30日 残高 (千円)	21,546	21,546	21,172,230

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,173,905	3,247,773	6,716,251
減価償却費		173,808	160,513	362,667
連結調整勘定償却額		△10,014	—	△20,028
営業権償却		2,500	—	5,000
のれん償却		—	2,500	—
引当金の増加額 (△ 減少額)		50,991	9,150	29,495
受取利息及び受取配 当金		△3,691	△5,773	△6,314
支払利息		—	—	46
固定資産除却損		8,658	4,766	28,641
売上債権の減少額 (△ 増加額)		△203,179	1,323,186	△892,407
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△330,522	△770,339	435,066
仕入債務の増加額 (△ 減少額)		40,272	△139,194	79,459
未払金の増加額 (△ 減少額)		△165,809	73,734	239,483
役員賞与の支払額		△32,600	△40,000	△32,600
その他		△47,827	256,963	144,775
小計		2,656,491	4,123,281	7,089,538
利息及び配当金の受 取額		3,685	4,860	6,244
利息の支払額		—	—	△46
法人税等の支払額		△1,046,098	△1,676,016	△2,178,082
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,614,078	2,452,125	4,917,654

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△184,629	△139,386	△260,194
無形固定資産の取得 による支出		△31,891	△23,020	△36,969
投資有価証券の売却 による収入		257,620	—	257,620
敷金及び保証金の差 入による支出		△97,190	△38,118	△108,158
敷金及び保証金の返 還による収入		57,269	10,410	117,428
定期預金の預入によ る支出		—	—	△100,000
短期貸付金の増減額		—	△3,700,000	—
その他		△56,353	△45,301	△79,662
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△55,176	△3,935,416	△209,937
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		△112	△243,990	△396
ストックオプションの 権利行使による収入		40,016	72,891	172,808
配当金の支払額		△287,438	△460,763	△575,081
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△247,534	△631,862	△402,669
IV 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		1,311,368	△2,115,153	4,305,047
V 現金及び現金同等物の 期首残高		9,750,083	14,055,131	9,750,083
VI 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	11,061,452	11,939,977	14,055,131

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 ㈱マックスコム (2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ビジネスプラス ㈱プライムコミュニケーション システムズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)連結子会社の数 同 左 主要な連結子会社の名称 同 左 (2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左	(1)連結子会社の数 同 左 主要な連結子会社の名称 同 左 (2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の非連結子会社 該当する事項はありません。 (2)持分法適用の関連会社数 該当する事項はありません。 (3)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社2社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。	(1)持分法適用の非連結子会社 同 左 (2)持分法適用の関連会社数 同 左 (3)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 同 左	(1)持分法適用の非連結子会社 同 左 (2)持分法適用の関連会社数 同 左 (3)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建 物 3～15年 器具及び備品 4～8年 ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については5年の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 ②たな卸資産 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同 左 ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんについては5年の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 ②たな卸資産 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同 左 ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については5年の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 _____</p> <p>④退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生のこととしております。 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>④退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成18年6月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給が決議されました。 従って、当中間連結会計期間末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する要支給額であります。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員賞与引当金 _____</p> <p>④退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生のこととしております。 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー 計算書(連結キャッシュ・ フロー計算書)における資 金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準)	<p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—	<p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)	—	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,172,230千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 「短期貸付金」は、前中間連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「短期貸付金」の金額は300,000千円であります。 前中間連結会計期間末において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間末から「のれん」と表示しております。</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「補助金収入」(当中間連結会計期間758千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当中間連結会計期間142千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 「投資有価証券売却益」は前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券売却益」の金額は200千円であります。 「解約違約金」は前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「解約違約金」の金額は5,850千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 「補助金収入」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「補助金収入」の金額は758千円であります。 「受取利息」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「受取利息」の金額は1,324千円であります。 「株式交付費」は前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「株式交付費」の金額は350千円であります。 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「解約違約金」(当中間連結会計期間113千円)は、特別損失の総額の100分の10以下になったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>
<p>—</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「営業権償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 1,747,098千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 1,980,639千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 1,861,782千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>従業員給与手当 464,172千円</p> <p>臨時勤務者給与手当 289,930千円</p> <p>従業員賞与 176,166千円</p> <p>退職給付費用 17,221千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6,997千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>従業員給与手当 501,393千円</p> <p>臨時勤務者給与手当 262,779千円</p> <p>従業員賞与 187,244千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 15,000千円</p> <p>退職給付費用 13,809千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 3,792千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>従業員給与手当 954,750千円</p> <p>臨時勤務者給与手当 571,306千円</p> <p>賞与引当金繰入額 191,534千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,966千円</p> <p>退職給付費用 34,760千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 14,097千円</p>
<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p>ソフトウェア 8,658千円</p> <p>計 8,658千円</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 3,625千円</p> <p>器具及び備品 1,140千円</p> <p>賃借建物原状回復費用等 15,518千円</p> <p>計 20,284千円</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 15,908千円</p> <p>器具及び備品 3,994千円</p> <p>ソフトウェア 8,738千円</p> <p>賃借建物原状回復費用等 1,256千円</p> <p>計 29,897千円</p>
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物 728千円</p> <p>土地 3,392千円</p> <p>計 4,121千円</p>	<p>※3 ———</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物 728千円</p> <p>土地 3,392千円</p> <p>計 4,121千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,791,920	11,583,840	—	17,375,760
合計	5,791,920	11,583,840	—	17,375,760
自己株式				
普通株式(注)2	24,252	109,010	35,700	97,562
合計	24,252	109,010	35,700	97,562

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加11,583,840株は、株式分割(1:3)による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加109,010株は、株式分割(1:3)による増加48,504株、平成18年5月12日の取締役会決議に基づく市場買付けによる増加60,500株及び単元未満株式の買取りによる増加6株、また減少35,700株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	461,413	80	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	380,120	利益剰余金	22	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>11,061,452千円</u> 現金及び現金同等物 <u>11,061,452千円</u>	※ 中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>11,939,977千円</u> 現金及び現金同等物 <u>11,939,977千円</u>	※ 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>14,055,131千円</u> 現金及び現金同等物 <u>14,055,131千円</u>

①リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>13,298</td> <td>830</td> <td>12,468</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>313,490</td> <td>81,358</td> <td>232,131</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>47,301</td> <td>9,496</td> <td>37,805</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>374,090</td> <td>91,685</td> <td>282,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">78,207千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">207,465千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">285,673千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,206千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,950千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,238千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によりしております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	13,298	830	12,468	器具及び備品	313,490	81,358	232,131	ソフトウェア	47,301	9,496	37,805	合計	374,090	91,685	282,405	1年内	78,207千円	1年超	207,465千円	合計	285,673千円	支払リース料	40,206千円	減価償却費相当額	37,950千円	支払利息相当額	3,238千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>28,058</td> <td>4,798</td> <td>23,259</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>376,889</td> <td>145,710</td> <td>231,178</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>48,281</td> <td>19,820</td> <td>28,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>453,228</td> <td>170,329</td> <td>282,899</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">94,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">193,411千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">287,533千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,707千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,146千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,170千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	28,058	4,798	23,259	器具及び備品	376,889	145,710	231,178	ソフトウェア	48,281	19,820	28,461	合計	453,228	170,329	282,899	1年内	94,122千円	1年超	193,411千円	合計	287,533千円	支払リース料	49,707千円	減価償却費相当額	47,146千円	支払利息相当額	3,170千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>17,098</td> <td>2,421</td> <td>14,676</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>349,624</td> <td>109,587</td> <td>240,037</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>47,301</td> <td>14,617</td> <td>32,684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414,025</td> <td>126,626</td> <td>287,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">87,992千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">203,585千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">291,577千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81,416千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,499千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	17,098	2,421	14,676	器具及び備品	349,624	109,587	240,037	ソフトウェア	47,301	14,617	32,684	合計	414,025	126,626	287,398	1年内	87,992千円	1年超	203,585千円	合計	291,577千円	支払リース料	86,080千円	減価償却費相当額	81,416千円	支払利息相当額	6,499千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物	13,298	830	12,468																																																																																															
器具及び備品	313,490	81,358	232,131																																																																																															
ソフトウェア	47,301	9,496	37,805																																																																																															
合計	374,090	91,685	282,405																																																																																															
1年内	78,207千円																																																																																																	
1年超	207,465千円																																																																																																	
合計	285,673千円																																																																																																	
支払リース料	40,206千円																																																																																																	
減価償却費相当額	37,950千円																																																																																																	
支払利息相当額	3,238千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物	28,058	4,798	23,259																																																																																															
器具及び備品	376,889	145,710	231,178																																																																																															
ソフトウェア	48,281	19,820	28,461																																																																																															
合計	453,228	170,329	282,899																																																																																															
1年内	94,122千円																																																																																																	
1年超	193,411千円																																																																																																	
合計	287,533千円																																																																																																	
支払リース料	49,707千円																																																																																																	
減価償却費相当額	47,146千円																																																																																																	
支払利息相当額	3,170千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物	17,098	2,421	14,676																																																																																															
器具及び備品	349,624	109,587	240,037																																																																																															
ソフトウェア	47,301	14,617	32,684																																																																																															
合計	414,025	126,626	287,398																																																																																															
1年内	87,992千円																																																																																																	
1年超	203,585千円																																																																																																	
合計	291,577千円																																																																																																	
支払リース料	86,080千円																																																																																																	
減価償却費相当額	81,416千円																																																																																																	
支払利息相当額	6,499千円																																																																																																	

②有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	31,691	54,490	22,798
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	31,691	54,490	22,798

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場外国債券	—
非上場株式	94,800

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	31,691	68,020	36,328
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	31,691	68,020	36,328

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場外国債券	—
非上場株式	94,800

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	31,691	67,390	35,698
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	31,691	67,390	35,698

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場外国債券	—
非上場株式	94,800

③デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ストック・オプション等関係

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）該当事項はありません。

⑤セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）テレマーケティング事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 3,126.16円 1株当たり中間純利益 金額 325.95 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 324.73	1株当たり純資産額 1,225.37円 1株当たり中間純利益 金額 110.01 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 109.50 当社は、平成18年4月1日付で普 通株式1株につき3株の株式分割を 行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の1株当たり 情報については、それぞれ以下のと おりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純 資産額 1,042.05円</td> <td>1株当たり純 資産額 1,149.72円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額 108.65円</td> <td>1株当たり当期純 利益金額 227.19円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益金額 108.24円</td> <td>潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額 226.17円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結会計年度	1株当たり純 資産額 1,042.05円	1株当たり純 資産額 1,149.72円	1株当たり中 間純利益金額 108.65円	1株当たり当期純 利益金額 227.19円	潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益金額 108.24円	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額 226.17円	1株当たり純資産額 3,449.15円 1株当たり当期純利益 金額 681.58 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 678.50
前中間連結 会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純 資産額 1,042.05円	1株当たり純 資産額 1,149.72円									
1株当たり中 間純利益金額 108.65円	1株当たり当期純 利益金額 227.19円									
潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益金額 108.24円	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額 226.17円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	1,874,222	1,910,838	3,962,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	40,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(40,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,874,222	1,910,838	3,922,456
期中平均株式数 (株)	5,750,044	17,370,257	5,754,971
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	21,559	80,746	26,080
(うち新株予約権によるストックオプ ション)	(21,559)	(80,746)	(26,080)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月27日定 時株主総会決議による ストックオプション(株 式の数 27,450株)及び 平成17年6月23日定 時株主総会決議による ストックオプション(株 式の数 34,450株)	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>1. 株式会社アスペイワークの株式取得</p> <p>平成18年10月17日開催の当社取締役会において、当社の人材採用力向上を目的として、株式会社アスペイワークの第三者割当増資を引き受けることによる株式取得決議をし、平成18年10月19日に払込を完了いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の概要 引受株式数 780株(増資後の所有割合39%) 引受総額 39,000千円</p> <p>(2) 株式会社アスペイワークの概要 商号 株式会社アスペイワーク 主な事業内容 人材アウトソーシング業 代表者 代表取締役社長 精松 修 所在地 東京都新宿区新宿四丁目3番17号 資本金 100,000千円(平成18年10月末日現在)</p>	<p>1. 株式分割</p> <p>平成18年2月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。</p> <p>(2)分割の方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(3)分割により増加する株式数 普通株式 11,583,840株</p> <p>(4)配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>(5)当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>948円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 潜在株式調整後</td> <td>187円00銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>186円54銭</td> </tr> </table> <p>(当連結会計年度)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,149円72銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 潜在株式調整後</td> <td>227円19銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>226円17銭</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式の取得</p> <p>平成18年5月12日開催の当社取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>決議の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数 15万株(上限) (発行済株式総数に対する割合 0.86%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額 10億円(上限)</p> <p>(4)自己株式買受けの日程 平成18年5月15日から平成19年3月20日まで</p> <p>(5)取得方法 市場買付け</p>	1株当たり純資産額	948円96銭	1株当たり当期純利益 潜在株式調整後	187円00銭	1株当たり当期純利益	186円54銭	1株当たり純資産額	1,149円72銭	1株当たり当期純利益 潜在株式調整後	227円19銭	1株当たり当期純利益	226円17銭
1株当たり純資産額	948円96銭													
1株当たり当期純利益 潜在株式調整後	187円00銭													
1株当たり当期純利益	186円54銭													
1株当たり純資産額	1,149円72銭													
1株当たり当期純利益 潜在株式調整後	227円19銭													
1株当たり当期純利益	226円17銭													

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務であるテレマーケティング業務は、電話対応等の役務を提供するサービス事業であり、生産量の測定が極めて困難であるため、記載を省略しております。

なお、当社グループはテレマーケティング業務の一部を外注しております。外注費のテレマーケティング業務収入原価に占める割合は、10.1%であります。

(2) 受注状況

当社グループが顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額の算定に必要な座席数等についてはコール予測等に応じて頻繁に変動します。又、コール実績に応じて売上が集計される契約については受注金額の特定が極めて困難であります。従いまして、受注とはいえ受注金額を確定することが困難な状況であることから、同数値の掲載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
テレマーケティング業務	27,780,001	4.5
(インバウンドサービス)	(16,480,091)	(8.1)
(アウトバウンドサービス)	(4,209,189)	(△21.6)
(テレマーケティング関連サービス)	(7,090,720)	(18.7)
その他の収入及び商品販売業務	4,387	△89.8
合計	27,784,389	4.3

(注) ① () 内の金額は、テレマーケティング業務の内訳であります。

② 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上